

## II. 成長分野への参入を支援する戦略プロジェクトと基盤強化事業の実施

### 1. 中堅・中小企業の成長分野参入を支援する「戦略プロジェクト」の推進

#### (1) ライフサイエンス産業の深耕プロジェクト

##### ○創薬シーズ・基盤技術商談等による産学官連携の推進

製薬企業による、創薬シーズや創薬基盤技術の導入を支援するため、創薬案件を蓄積する「DSANJ(創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク)データベース」を運営し、案件と製薬企業とをマッチングする「DSANJ Bio Conference」を、大阪で8月と1月、東京で9月に開催した。さらに、DSANJ Bio Conferenceでマッチングした大学・研究機関の研究成果の産業応用を加速するため、(国研)日本医療研究開発機構(AMED)との連携により、DSANJ創薬エコシステムセンターを運営した。有望な創薬シーズ等をDSANJ参加企業のニーズを基に選定し、育成計画を策定の上、AMEDに推薦した。

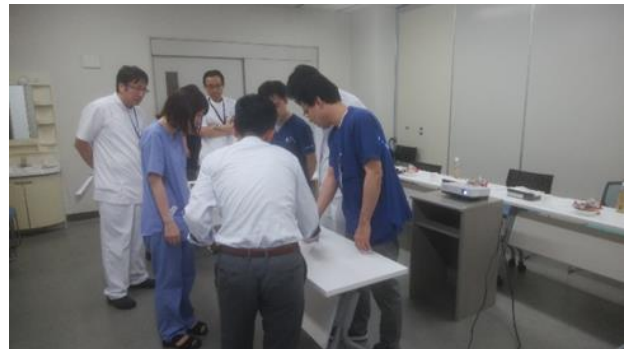
[成果・実績]DSANJデータベースに460件を登録し、延べ82社659人が利用した。「DSANJ Bio Conference」では、132件の提案を受け付け、42社参加のもと838件の商談を行った。

##### ○次世代医療システム産業化フォーラム2019の運営

###### ・医工連携マッチング例会

全国最大規模の医工連携事業として、年間7回の定例会では、医療機器開発等に関する最新事例や施策等を情報提供するとともに、31の医療施設や研究機関等から44案件の医療現場ニーズ等が発表され、参加企業と計151回のマッチングを行った。また移転オープン前の国立循環器病研究センターや、大阪重粒子センター等の視察会を実施するとともに、大阪医療センターとの連携事業として、企業の研究開発製品等に対し医療従事者がコメントをする「ユーザー評価事業」(4回)、「病院見学会」(4回)を実施した。さらに「デジタル医療分科会」では、うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会等と「MEDTECH CONNECT OSAKA」を開催し、国内外の優れた健康・医療系スタートアップを発掘するピッチコンテストや、手代木功本会議所副会頭による基調講演、国際連携を議論するパネルディスカッション等を行った。一方、新たに「看護・在宅医療分科会」「介護・福祉分科会」「再生医療等分科会」を立ち上げ、延べ453社に対し、最新情報の提供、見学会等を行った。

[成果・実績]フォーラムには137社が参加し、新たに5件が事業化、34件が共同研究・開発に至った。平成15年の本フォーラム設置以来、累計783案件に対し、延べ2,808回のマッチングを実施、そのうち54件が事業化、359件が共同研究・開発に至った。



企業の研究開発製品等に対し医療従事者がコメントをする「ユーザー評価事業」を4回実施した。

##### ・事業化支援

近畿経済産業局より「地域中核企業ローカルイノベーション支援事業」を受託し、「医療機器企業への売り込み商談会」を2回開催した。また海外展開支援として、タイで開催された国際医療機器展示会へ関西企業とともに合同出展を行った。さらに、関西広域連合「医療機器相談事業」についても引き続き受託し、260件を超える相談に応じた。加えて、日本医療研究開発機構(AMED)医療機器開発支援ネットワークの調査事業を前年度に引き続き受託し、関西医療機器開発支援機関等16機関とのネットワークを構築、相談業務を実施した。

[成果・実績]「医療機器企業への売り込み商談会」に延べ33社の売り手企業が参加、52件の商談が実施された。

##### ○京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会の開催

関西圏にライフサイエンス分野における国際的なイノベーション拠点を形成することを目的に設立された「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」(大阪：手代木功副会頭、神戸：家次恒会頭、京都：服部重彦副会頭)を10月に開催するとともに、3商工会議所連名による「2019年度 関西圏におけるライフサイエンス産業振興にかかる要望」をとりまとめ、政府関係機関に建議した。



10月、「京阪神三商工会議所ライフサイエンス振興懇談会」を開催し、

手代木功本会議所副会頭は、家次恒神戸商工会議所会頭、服部重彦京都商工会議所副会頭（開催当時）らと意見交換した。

## (2) スポーツ産業の創出プロジェクト

### ○「スポーツハブ KANSAI」の運営

スポーツ・ウェルネス分野における新たなビジネス創出を促進するためのプラットフォーム「スポーツハブ KANSAI」を京都・神戸商工会議所の共催により展開した。スポーツ・ウェルネス関連企業や競技団体の協業ニーズと、異業種企業の技術・アイデアの連携による新事業創出を促進するビジネスマッチング例会を2回(6・10月)開催したほか、舞洲プロジェクトとの連携によるプロスポーツチームとのマッチング、世界最大のスポーツ用品見本市「ISPO」との連携による海外企業とのマッチング等、他の団体・組織との連携事業を多数実施し、多様なビジネスマッチングの機会を提供した。

[成果・実績] 662社・団体が登録。例会での事業提案は119件、連携成立案件は11件であった。平成29年の設立以来、累計488案件に対し、23件の連携が成立した。



スポーツハブ KANSAI 連携事業の舞洲プロジェクトにて、ビジネスマッチングワークショップを実施した。

### ○ウェルネスビジネスの創出

阪神の三商工会議所できりまとめた「関西ウェルネス産業振興構想」を具体化するため、多分野にわたる企業や自治体が参加する「ウェルネスビジネス創出ワークショップ」を「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」と連携して2回開催した。そのメンバーを中心に、認知機能、運動機能に関する産学連携コンソーシアムを組成し、実証事業の実施をサポートした。また12月に、「2025大阪・関西万博に向けた未来社会デザイン国際シンポジウム」を、(特非)日本抗加齢協会と共催し、国内外の機関や企業の未来社会形成に向けた取り組みの紹介、大阪府知事、大阪市長を招いた特別鼎談を行った。

[成果・実績] 「ウェルネスビジネス創出ワークショップ」には、延べ26社・機関62人が参加、2件のコンソーシアムを組成した。シンポジウムには190社・316人が参加した。

## (3) 観光の本格的な産業化プロジェクト

### ○ショッピングツーリズム振興事業

これから外国人観光客を取り込もうとする市内5つの商店街で開発した、外国人観光客向けの10個の体験プログラムを、大阪観光局が発売する「大阪周遊パス」ガイドブックに掲載した。その魅力をPRするため、外国人留学生がモニターとなる「商店街体験ツアー」を実施し、ハッシュタグやFacebookを通じて発信を強化した。また外国人観光客への対応力をつけるため、店頭で接客するスタッフを対象にした「外国人接客出前講座」、外国人観光客に扮した留学生が各店を回って実地指導する「外国人留学生ロールプレイング研修」も実施した。さらに大阪市、大阪市商店会総連盟と「商都大阪」活性化推進事業実行委員会を立ち上げ、観光消費取り込みに役立つセミナー等を行った。

[成果・実績] 「出前講座」は1団体33人が受講、「外国人留学生ロールプレイング研修」には1団体2店舗が参加した。



10月、外国人留学生がモニターとして商店街体験プログラムに参加するツアーを実施、SNSを通じた発信を強化した。

### ○「食の都・大阪」推進事業の実施

「食の都・大阪推進会議」(事務局：本会議所)は、9月に「飲食店で提供できる大阪らしい料理・デザート」をテーマとする料理コンテスト「第10回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催した。今回は、過去9回の部門別優勝経験者を対象に、グランドチャンピオン大会として実施した。また関連事業として、「オオサカオクトーバーフェスト」(5・6月)「大阪産(もん)大集合」(10月)にてブース出店し、過去の受賞作品をPRした。その他、フードツーリズムの一層の振興を図るため、大阪発祥の食文化である割烹の魅力を重点的にプロモーションする活動を実施するとともに、飲食店独立開業支援等も行った。

[成果・実績] 「食の都・大阪グランプリ」には14人の応募があり、決勝戦は161人が観覧した。



9月、過去の部門別優勝経験者によるグランドチャンピオン大会として、「第10回食の都・大阪グランプリ」を大阪府と共催した。

### ○大阪の食ブランド向上

大阪観光局とともに、大阪の食のブランディング活動を通じて、「食のまち・大阪」を世界にアピールし大阪の都市ブランド向上を進めるため、1月に「食創造都市 大阪推進機構」を設立し、尾崎裕本会議所会頭、溝畑宏（公財）大阪観光局理事長が共同代表に就任した。「世界における大阪の食のブランディング」、「多様性のある大阪の食の魅力発信」、「上質でハイエンドな食に焦点を当てた取り組みの推進」、「料理人、美食家、メディアなどと連携したプログラムの実施」をテーマとした取り組みについて検討した。また、新型コロナウイルス感染症拡大によって多大な影響を受けている飲食店の対応策を探るため、「飲食店における感染症対策に関する検討会」を3月に設置した。

### ○観光ビジネスの高度化支援

10月に大阪で初開催された世界最大級の観光総合イベント「ツーリズム EXPO ジャパン 2019 大阪・関西」に、本会議所特別ブースを設置。会員企業をはじめとした多種多様な分野の事業者が出展し、観光産業への新規参入・販路拡大を支援した。また、本イベントの開催に合わせ、富裕層誘致をテーマに「インバウンドビジネスフォーラム」を開催した。富裕層誘致については、今後の観光ビジネス展開の核として、研究会を計3回実施した（11・12・2月）。

[成果・実績]セミナーには50人が参加した。「ツーリズム EXPO ジャパン 2019 大阪・関西」には、15万人以上が来場、本会議所ブースには18社が出展し、商談件数は、18社合計で272件になった。

### ○統合型リゾート(IR)、MICEの推進

大阪IR基本構想や実施方針を検討するため設置されたIR推進会議(構成団体：本会議所、(公財)大阪観光局、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会、大阪府、大阪市、有識者等)に参画し、意見表明を行った。また、大阪の経済成長及び都市格向上に資する国内外からのMICE誘致を戦略的に行うことを目的に設置された大阪MICE推進委員会(構成団体：本会議所、(公財)大阪観光局、大阪府、大阪市 (公社)関西経済連合会、(一社)関

西経済同友会)に参画し、MICE誘致に向けた行政と経済団体の役割分担及び機能強化等への検討を行った。

## (4) 都市魅力のさらなる向上プロジェクト

### ○水と光を軸にした都市魅力の向上

大阪府、大阪市、経済3団体で構成する「水と光のまちづくり推進会議」(会長：尾崎裕本会議所会頭、事務局：本会議所)の会長団体として、水都事業推進組織「水都大阪コンソーシアム」による水都大阪フェス(9～10月)や「大阪・光の饗宴実行委員会」による大阪・光の饗宴2019(11～1月)を支援した。また、東横堀川沿川の地域団体(本町橋100年会、東横堀川水辺再生協議会)の活動支援等も行った。

[成果・実績]水都大阪フェスには、約2万8,000人が来場した。大阪・光の饗宴2019には、約2,022万人(前年比118%)が来場し、経済波及効果は約1,053億円(前年比123%)であった。

### ○公共空間の民間による活用促進

国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所と連携し、淀川の賑わい創出に向けた実証事業「淀川アーバンキャンプ2019」を開催した。公募によって選定された民間事業者の企画運営によって各種プログラムを実施した。5年目となる本年は実証最終年のため、淀川の更なる魅力創出に向け、キャンププログラムやBBQエリアの魅力向上事業に加え、淀川の夜の魅力が体験できるナイトバルやナイトクルーズ等、プログラムの充実を図った。また、季節ごとの淀川の魅力が体験できるよう春期(4・5月)と秋期(10・11月)の2回開催した。

[成果・実績]春期は、連携事業者14社が参加し、来場者は約2,600人となった。秋期は、連携事業者18社が参加し、来場者は約4,140人となった。

### ○「グレーターミナミ構想」実現に向けた取り組み

前年度とりまとめた、大阪都心部と大阪府南部地域を一体的な発展を目指す都市経済圏として活性化を図る「グレーターミナミ構想」の実現に向け、1月に、錢高一善本会議所都市活性化委員長が世耕弘成参議院自由民主党幹事長に取り組みを説明したほか、泉州及び南河内地域の行政や商工会議所等と情報交換を行った。また都心部(グレーターミナミ・シティ)については、地域の活性化策を検討する研究会を3回開催したほか、官民協働の観光地域まちづくりを行う仕組みづくりを検討する「大阪市版TIDモデル事業協議会」にオブザーバーとして参加し、適宜意見表明を行った。



1月、銭高一善本会議所都市活性化委員長が世耕弘成参議院自由民主党幹事長に、グレーターミナミ構想について取り組みを説明した。

### 〇なにわなんでも大阪検定及び関連事業の実施

大阪が持つ歴史・文化の奥深さを再発見し、大阪に対する郷土愛と誇り(シビックプライド)を醸成するため、第11回「なにわなんでも大阪検定」を「大阪の祭・イベント」をテーマに12月に実施した。新たに小中高校生の初級受験料を無料にしたほか、個人受験者の拡大のため、「高校生対抗・大阪力 No.1 決定戦」「家族対抗・大阪力 No.1 決定戦」を実施し、それぞれ10チーム、22チームがエントリーした。また各駅にちなんだ問題を盛り込んだポスターを、大阪府内を走る鉄道会社10社の計84駅及び4施設に掲出する「大阪検定ポスター展」を開催した(7~12月)。

[成果・実績]受験申込者は4,429人、前年度比32.5%増加した。合格者3,396人であった。



12月、第11回「なにわなんでも大阪検定」を実施し、前年度比32.5%増の4,429人の申し込みがあった。

## ⑤イノベーション・エコシステムの構築プロジェクト

### OMoTTo OSAKA オープンイノベーションフォーラム(もっと大阪)の運営

大企業と中堅・中小企業の技術マッチングを図り、オープンイノベーションによる共同技術開発を促進するため、大企業が自社の技術課題に対する提案を募る「技術ニーズマッチング」例会を3回(7月大阪ガス(株)・8月ダイキン工業(株)・10月日立造船(株))開催した。また大企業等が自社の保有技術に対する利活用提案を募る「技術シーズ商談会」例会を、新たにテーマ別(材料・化学・環境・エネルギー/ICT)で2回(10月大阪ガス(株)・住化コベスト

ロウレタン(株)・(株)ダイヘン、11月大阪ガス(株)・ユニカミノルタ(株)・富士通(株))開催した。さらに技術提案のポイントを紹介するセミナーを開催したほか、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」上で、大手企業の技術ニーズに対し、全国の中小企業から課題解決を募る「オープンイノベーション・リンク」を運営した。

[成果・実績]技術ニーズマッチングには、延べ567社・団体から774人が参加した。延べ386件のエントリーがあり、153社208件の商談が行われた。技術シーズ商談会は、延べ87社・団体から114人が参加した。延べ9件のエントリーがあり、7社8件の商談が行われた。またセミナーには60社・団体から63人が参加、「オープンイノベーション・リンク」では、大手企業から紹介された85案件に対し、中小製造業から115件の提案があり、うち43件が商談に至った。

### 〇産学官技術交流ラボの運営

中小ものづくり企業等を対象に、技術力の向上や付加価値の高い新製品の開発等を支援するため、大学、公設試験研究機関、行政機関、産業支援機関等と連携し、最新の研究成果の発表会や研究者との交流会を開催した。また、モノづくり企業の技術的課題解決を支援するため「産学官技術相談窓口」を設け、大阪府内の大学や公設試験研究機関に技術相談や共同研究等の橋渡しを行った。

[成果・実績]「大阪大学接合科学研究所第16回産学連携シンポジウム」(5月)に142人、「産業技術支援フェア in KANSAI」(7月)に654人、「第3回大阪産業技術研究所との産学官技術交流会」(10月)に125人、「第35回大阪大学大学院基礎工学研究科産学交流会」(11月)に125人、「大阪産業技術研究所 ORIST 技術シーズ・成果発表会」(12月)に311人、「第9回フレンドシップサロン」(12月)に125人、「IPOセミナーin大阪」(1月)に50人が参加した。また、「産学官技術相談窓口」で2社3件の技術相談を受け付けた。

### 〇大阪における実証事業の推進

大阪府、大阪市とともに構成する「実証事業検討チーム」を7月に「実証事業推進チーム大阪」に改称。大阪での実証実験を希望する事業者を大阪内外から広く募り、実証実験が円滑・効果的に実施できるように支援した。9月には万博記念公園、10月には大阪城公園で実証実験の実施を希望する事業者を募った。また、大阪における実証事業を推進するためのセミナーを2回(7・9月)開催したほか、企業間連携による実証実験支援として実証フィールドや実証実験を支援するサービス・仕組みの提供に賛同する事業者を募った。

[成果・実績]実証実験の募集に対して、15件のエントリーがあり、7件の実証実験を支援した。セミナーには、延べ137社178人が参加した。実証フィールドの提供及び実証実験を支援するサービスや仕組みの提供について、合計10社・団体から賛同を得た。

## ○MaaSの社会実装の推進

MaaS (Mobility as a Service) の社会実装を推進するため、5月にMaaSシンポジウムを開催し、前年度設置したMaaS研究会の成果を報告した。新たに、MaaS社会実装推進フォーラムを立ち上げ、4回の例会を開催。情報提供や事例発表、事業・サービス提案等を通じて、企業規模の垣根を越えた連携の創出を促進した。

[成果・実績]MaaSシンポジウムには125社・団体201人が参加した。MaaS社会実装推進フォーラムには184社・団体331人が登録。例会には延べ312社・団体456人が参加した。

## ○ドローンビジネス研究会の運営

ドローンビジネスの振興を図るため、「ドローンビジネス研究会」を運営し、(一社)日本ドローンコンソーシアムの大阪・関西地域部会の事務局を担いながら、企業の先進事例の紹介、国の施策に関する情報提供等を行い一体的に活動した。また、8月には施設点検事業者である(株)NTTファシリティーズと建物点検・維持管理におけるドローン活用の可能性についての情報交換会を行った。

[成果・実績]「ドローンビジネス研究会」を計3回(7・12・2月)開催し、延べ120人が参加した。「NTTファシリティーズとの情報交換会」には4社が参加した。

## ○大阪・関西IoT活用推進フォーラム

中堅・中小企業でのIoTの活用を推進するため、「大阪・関西IoT活用推進フォーラム」の例会を3回(8・10・2月)開催。IoTの活用方法に関する情報提供、先進事例の発表等を行った。

[成果・実績]例会には延べ280社・団体326人、個別相談会に1社が参加した。

## ○人工知能ビジネス研究会

人工知能(AI)技術の社会実装を推進するため、「人工知能ビジネス研究会」を運営し、(国研)産業技術総合研究所の人工知能技術コンソーシアム(AITeC)関西支部事務局を担いながら、一体的に活動した。情報提供のための例会を4回(6・9・9・2月)開催したほか、「AIビジネス創出アイデアコンテスト2020」を実施した。募集説明会を4回(9月大阪・名古屋、10月東京・神戸)、事前相談会を2回(11月大阪・東京)開催するとともに、書類審査を通過したファイナリスト5社には事前トレーニング(1月)を行った。また昨年度のコンテストについても、応募者を対象としたフォローアップ(アイデア発表会)を大阪と東京で行ったほか、受賞提案の事業化支援として、AITeCと連携して大阪工業大学で142人が参加する実証実験を実施した。

[成果・実績]例会に延べ224社258人が参加した。コンテストは説明会に延べ175人、事前相談会に延べ7人が

参加し、16件の応募があった。本会議所会頭賞は「コストを掛けない新築住宅耐震強化AI化プロジェクト」の(株)適正地盤構造設計一級建築士事務所大山雅充氏、人工知能技術コンソーシアム会長賞は「AIメンテくん(サーモグラフィー画像による異常検知)」の関西電機工業(株)開発チーム渡邊巖氏と「Reco!薬局」の大阪工業大学「R.IT」中野薫氏が受賞した。



8月、大阪工業大学で142人が参加する実証実験を実施した。

## ○都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の運営

本会議所と大阪工業大学が設置・運営する都心型オープンイノベーション拠点「Xport」は、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うためのマッチング支援、産学連携による人材育成等の様々なプログラムを実施した。

[成果・実績]Xportは会員制で運営し、会員数は98社・人(学生・個人を含む)。実施したプログラムは計44件で、延べ3,420人が参加し、活動を通じて、7件の新規事業の創出につなげた。



4月、都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の1周年記念事業の1つとしてワークショップが行われた。

## ○OSDGsオープンイノベーションプラットフォーム

企業や大学・研究機関が持つSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) 関連の技術、ノウハウ及びそれらをもとにしたビジネス事例について、他の企業への移転を支援するため、10月に新たに橋渡し事業「SDGsオープンイノベーションプラットフォーム」をホームページ上に開設し、その利用に関する実証実験を実施した。参加者を募り活用を促進するため、キックオフセミナーと活用説明会を開催した。

[成果・実績] 実証実験を3月まで実施し、幹事5社・団体、会員48社が参加。また、10月に開催したキックオフセミナーには69社76人が参加したほか、活用説明会(12・1月)には延べ6人が参加した。

### ○町工場ネットワークの構築

機械・金属加工関連の中小ものづくり企業(町工場)が取引拡大等に向けて自社の技術や保有設備、求める協業先等の情報を交換する「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部が連携して5回(5・7・9・11・2月)開催した。また、町工場の新規受注拡大を支援するため、調達希望案件を有する大手・中堅メーカーとのマッチング事業「ものづくり加工商談会2019」を10月に開催した。

[成果・実績] 交流会には延べ195社204人が参加し、2,753件の面談が行われた。商談会には発注側10社、受注側41社が参加して延べ87件の商談が行われた。



町工場の経営者・経営幹部が情報交換を行う「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を5・7・9・11・2月に開催した。

### ○スタートアップ支援事業の推進

スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を目的に「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」(本会議所、大阪府、大阪市、(公社)関西経済連合会、(一社)関西経済同友会及び大阪産業局等で構成)を10月に設立するとともに、京阪神三商工会議所による「スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた要望」を11月に政府に建議した。また、池田泉州キャピタル(株)及び株池田泉州銀行が組成する「関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合(イノベーションファンド25)」を通じた連携に関する協定を締結し、キックオフイベントとして「大阪・関西の未来を拓く“Osaka Innovation Meeting”」を開催した。さらに、(株)MJE他と共催で、関西の25歳以下の起業家がピッチを行う「U-25 関西若手起業家ピッチコンテスト」を2回(8・2月)開催した。

[成果・実績] 「イノベーションファンド25」は4件の投資を行い、キックオフイベントには155人が参加した。ピッチコンテストには15人の若手起業家が登壇し、延べ403人が参加した。



10月、「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」を設立した。

### ○カイゼン指導者育成事業(スマートものづくり応援隊)

中小企業でのIoT活用を推進するため、「スマートものづくり応援隊」の指導者を育成するスクールを開講し、育成した指導者を中小企業の現場へ派遣した。

[成果・実績] 指導者育成スクールは14人が受講、育成した専門家(指導者)を10社に派遣し、11件の提案を行った。

### ○大阪コモングラウンド実装勉強会

未来都市の基幹インフラとなる可能性のある「コモングラウンド」について、万博会場での実証実装をめざし、8月に「大阪コモングラウンド実装勉強会」を設置した。関心企業11社とともに、めざす方向性や具体的な進め方等を検討し、大阪におけるコモングラウンドの実装に向けた考え方をまとめた。段階的実装の具体的なアクションとして、実証ラボを設置し、企業コンソーシアムによる実証を行うことを提案している。

## (6) グローバル市場開拓プロジェクト

### ○アセアン域内でのビジネス展開支援

10月に、タイと大阪とのさらなる経済連携強化を図るため、尾崎裕本会議所会頭を団長とする「タイ経済視察団」を派遣し、ソムキット副首相とタイのTPP11加盟に関して意見交換を行った。また投資先として注目を集めるミャンマーにも、11月に経済視察団を派遣した。他方、アセアン域内でのビジネス関心企業のデータベース「アセアン2次進出プラットフォーム」を作成し、関連事業を案内した。

[成果・実績] タイ経済視察団には16社24人が、ミャンマー経済視察団には23社23人が参加した。プラットフォームの登録者数は258人になった。



10月、「タイ経済視察団」を派遣し、ソムキット副首相との面談を行った。

### ○イノベーション創出地域との交流

内外スタートアップと在阪企業との技術連携促進事業を実施した。5月に米国・シアトルからAI/IoTスタートアップ9社を招聘し商談会「シアトル・ピッチ」を開催したほか、10月には世界8カ国からスタートアップ17社を招聘し、デモ・ピッチ・商談会を行う「グローバル・イノベーション・フォーラム(GIF)」を開催した。また12月に米国・シリコンバレーからアクセラレーターを招聘し、国内のスタートアップ7社が個別メンタリングを受けるブートキャンプを開催した。

[成果・実績]シアトル・ピッチの参加者は117人、商談は50件になった。GIFのデモ参加者は300人、ピッチ参加者は137人、商談は97件になった。



10月、グローバル・イノベーション・フォーラムを開催し、世界8カ国からスタートアップ17社を招聘した。

### ○EPAの活用等による貿易促進

グローバル市場開拓を目指す中堅・中小企業等の海外展開を支援するため、完全自己証明制度が導入された「TPP11」(2018年12月発効)、「日EU・EPA」(2019年2月発効)の活用に向け、書類作成等についてアドバイスする「TPP11/日EU・EPAに関する専門相談窓口」を新設した。合わせて、本会議所が企業に代わって原産品申告書等を作成する「TPP11/日EU・EPA原産地証明書作成代行(Daisho(代書))サービス」を新たに実施した。

[成果・実績]TPP11/日EU・EPAに関する専門相談は434件(うち大阪府内の企業から339件)になった。TPP11/日EU・EPA原産地証明書作成代行サービスは30件になった。

### ○海外バイヤーとの商談機会の提供

産業交流センター(本会議所、大阪府、大阪市、(一社)関西経済同友会から成る任意団体)と連携し、日本製品購入に意欲のある優良なバイヤー(スーパー、小売店等)を大阪に招聘し、商談会を開催した。本年度は、日欧EPA(経済連携協定)の発効を貿易拡大の好機と捉え、初めて欧州の企業を大阪に招聘。2月に、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、(一社)日本イタリア文化協会の協力を得て、日本の食品、日用品や伝統工芸品を求める英国企業、ドイツ企業、及び、イタリア企業の計5社との個別商談会を行った。

[成果・実績]欧州企業との商談会には、35社の日本企業が参加、76件の商談が行われ、そのうち、成約見込みは3件、商談継続は38件になった。

### ○外国企業の誘致

大阪外国企業誘致センター(O-BIC)は、大阪が強みを有する新エネルギー、ライフサイエンス、MICE産業に加え、今後大きな成長が期待されるIoTやAI等先端分野において、官民協働で大阪のプロモーションと海外企業の誘致に取り組んだ。国内では、外国団体・企業の受入及び海外スタートアップ企業と在阪企業との商談会の実施、各展示会で海外出展企業のヒアリングを行った。海外では、中国、台湾、米国、フィンランド等でのトッププロモーションや対日セミナー参加、展示会出展等を通じて、大阪の投資環境とO-BICのサービス等をPRした。

[成果・実績]193件の各種照会に対してマーケット情報の提供や会社設立手続き相談等を行い、中国、韓国等から35社・団体を誘致した。

### ○2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会への参画

20大阪サミット首脳会議の成功のため、本会議所はじめ、大阪府や大阪市、関西広域連合等で構成する協議会が主催し、地元歓迎レセプションを開催したほか、事前広報、交通規制の周知等に協力した。



6月、本協議会主催歓迎レセプションを開催し、約350人が参加した。

### ○中小企業のSDGsへの取り組み支援

SDGsに対する中小企業の取り組みを推進するため、啓発普及活動を行った。6月に全国の商工会議所で初めて

SDGs をテーマにした特設 WEB サイトを本会議所ホームページ内に開設し、取り組み事例の紹介や自社強みを生かせる SDGs のゴールが分かる診断ツールを掲載。また、8 月には吉本興業(株)協力のもと、SDGs 吉本新喜劇、SDGs 商品展示・販売会を開催した。

[成果・実績]SDGs イベントには 648 人が参加、17 社・団体が展示・販売会に出展した。



8 月、SDGs 商品展示・販売会等を開催した。

## (7) 商流創造プロジェクト

### ○第 23 回買いませ！ 売れ筋商品発掘市の開催

大手流通業との商談を通じた中小製造業・卸売業の新規取引促進を目的として、11 月に「第 23 回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」を開催。百貨店、スーパー、通信販売、専門店等の国内大手流通業に加え、中国、マレーシア、アゼルバイジャン等海外企業のバイヤーに、全国の中小製造業者・卸売業者が直接、商品売り込んだ。

[成果・実績]国内の大手流通業に加え、海外バイヤー等 74 社が買い手としてブース参加。売り手は、全国 45 道府県から 761 社 1,181 人が参加し、商談件数は 5,760 件。うち、商談継続・成約可能性がある件数は 1,238 件。参加企業向けの調査では、買い手 88.1%、売り手 85.3%から高評価を得た。



11 月、「第 23 回買いませ！ 売れ筋商品発掘市」で、東和浩本会議所副会頭が挨拶を行った。

### ○ザ・ベストバイヤーズ、ザ・ライセンスフェア等の開催

百貨店、専門店、スーパーマーケット、食品卸売等の大手流通業から毎回 1 社のバイヤーを招き、取引ルール等に関するセミナー後、時間予約制の商談を行う「ザ・ベストバイヤーズ」を 7 回開催した。また有名なブラン

ドやキャラクターのライセンス保有企業と商談を行う「ザ・ライセンスフェア」や、(株)池田泉州銀行との共催で、首都圏のスーパーをバイヤーとして招く商談会を開催した。

[成果・実績]「ザ・ベストバイヤーズ」には、大手流通業の 7 社が買い手として参加。延べ 299 社からの参加申し込みに対し、買い手による選考の結果、27 道府県から 171 社の売り手企業が参加した。「ザ・ライセンスフェア」では、「タツノコプロ」と 4 府県から 14 社の企業が商談した。首都圏スーパーとの商談会には、延べ 119 社からの申し込みがあり、仕入れ担当者による選考の結果、18 都府県から 64 社が参加した。

### ○大阪キャッシュレス推進プロジェクト

流通・サービス業店舗を対象に、キャッシュレス決済の中でも急速にユーザーが増加し、初期投資もほとんどかからない QR コード決済について情報提供するセミナーを 3 回開催。複数の決済事業者を招いて導入メリットや活用方法を紹介した。セミナー登壇企業との個別相談会も同時開催し、具体的な導入に結びつくよう支援した。また、商店街への導入を支援するため、100 円商店街等での連携イベントや店舗向けの「出張相談会」を開催した。

[成果・実績]セミナーには延べ 378 人が参加、相談会には 94 社の参加があった。参加企業、決済事業者のいずれからも高評価を得た。また商店街でのイベントは延べ 4 団体で実施した。



4 月、第 1 回キャッシュレス決済導入のためのセミナーを開催。キャッシュレス決済導入を検討する中小企業に情報提供を行なった。

## (8) 新戦カフロンティア人材発掘プロジェクト

### ○「大阪サクヤヒメ表彰」の実施

今後のさらなる成長が期待され、後進のロールモデルとなる女性役員・管理職等を表彰する「大阪サクヤヒメ表彰」を実施した。選定委員会(委員長：古川実本会議所副会頭)による選出を経て、12 月に表彰式、2 月に表彰記念フォーラムを開催した。また、受賞者有志により発足した「大阪サクヤヒメ SDGs 研究会」と共催し、「働く女性向け SDGs 交流会『G20 後の大阪の未来を考える』」等の事業を実施した。

[成果・実績]「第 4 回大阪サクヤヒメ表彰」では、50 件の応募があり、大阪サクヤヒメ大賞 1 人・大阪サクヤヒ



メ賞9人・活躍賞37人を選定した。大阪サクヤヒメSDGs研究会との共催事業には、延べ286人が参加した。



12月、「第4回大阪サクヤヒメ表彰」の表彰式を実施した。

## ○女性の活躍推進事業

女性の活躍をキャリアアップと職場環境整備の両面から支援するため、大阪府、大阪市等と連携して事業を実施した。キャリアアップを支援するために、大阪サクヤヒメ表彰受賞者がロールモデルとして登壇する「女性活躍推進セミナー」、「働く女性のスキルアップ研修」等を実施。職場環境整備のために、「テレワーク導入セミナー」、「育児・介護離職防止定着支援セミナー」、「企業主導型保育施設 共同利用のための企業交流会&共同利用実施企業によるパネルディスカッション」等を実施した。

[成果・実績]フォーラム・セミナー等には、延べ950人が参加した。

## 2. 中堅・中小企業のビジネス環境を整備する「基盤強化」の取り組み

### (1) ビジネス拡大

#### ○商店街集客支援事業の実施

市内23商店街が実施する100円商店街を推進・支援するとともに、商店街主催の活性化イベントの広報協力を行った。2月には「商店街空き店舗・遊休不動産活用フォーラム」を開催。大阪市内の商店街への「遊休不動産に関するアンケート調査」の結果概要と、大阪府内の先進取り組み3事例の紹介を行った。また、『商店街賑わい読本VOL.11「空き店舗」を商店街・地域の資産へ!』を発刊し、当日参加者に配布した。

[成果・実績]「100円商店街」は大阪市内10地域23商店街(実数)で延べ23回実施。過去9年の累計は21地域52商店街、延べ286回に及ぶ。「商店街空き店舗・遊休不動産活用フォーラム」には93人が参加。

#### ○大阪勧業展2019の開催

10月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展2019」を開催した。ビジネスチャンスを求める様々な業種の企業・団体が出展し、来場者と商談や情報交換を活発に繰り返した。大阪府内全ての商工会議所・商工会が連携し、「オール大阪」で出展者募集や来場促進を行った。

[成果・実績]368社・団体(388ブース)が出展。来場者7,550人、商談件数2,883件、名刺交換数1万9,938枚。3カ月後の追跡調査によると、商談の成約・継続数は137社の381件、成約総額は1億8,389万円(一部見込み含む)になった。



10月、多業種型総合展示商談会「大阪勧業展2019」を開催した。

#### ○大阪ファッション産業振興フォーラムの開催

ファッション業界内外の企業連携による新ビジネス創出を支援するため、(協)関西ファッション連合と共催し、ファッション先進企業の事例紹介や新技術・新サービスのプレゼンテーション、交流会等を実施した。2月に開催した「ファッション・イノベーション展」には、大阪・関西を拠点とするイラストレーター、ファッション関連メーカー、服飾・副資材卸、服飾専門学校が出展し、ファッション企業との連携を目指し、商談を行った。

[成果・実績]「環境」や「MADE IN JAPAN」等のテーマで

例会やプレゼン&交流会を4回実施。「ファッション・イノベーション展」には359人が来場し、商談総数は41件であった。



2月、「ファッション・イノベーション展」を開催した。

#### ○大阪クリエイティブフェアの開催

魅力ある商品を扱っている大阪府内の中小企業の販路開拓を支援するため、11月、近鉄百貨店あべのハルカス近鉄本店にて「大阪クリエイティブフェア」を開催した。審査会の選考を通過した21事業者が、大阪にゆかりのあるデザイン性の高いリビング製品や服飾雑貨、食品等を展示・販売した。

[成果・実績]大阪府内の53事業者から応募があり、審査を通過した21事業者が出品し、総売上金額は538万円であった。

#### ○ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

中小企業の商取引拡大を支援するため、「ザ・ビジネスモール」を全国の商工会議所・商工会等446団体と共同運営した。中小ものづくり製造業と大手メーカーのマッチングを促進するため、「オープンイノベーションリンク」を拡充したほか、開設20周年記念フォーラム、全国商工会議所等での会員向けセミナーや職員研修会を開催し、事業の周知普及を行った。

[成果・実績]「ザ・ビジネスモール」の登録企業数は26万6,612件、日本最大規模の企業情報サイトとなっている。「ザ・商談モール」は、3万1,902件のユーザーIDが取得されており、824件の買いたい案件(購買希望案件)に対し、4,127件の提案があり、1,868件の商談が行われ、117件の商談の成立報告を受けた。

#### ○会員交流大会、新入会員の集いの開催

会員相互の交流と親睦を図る「会員交流大会」を12月に開催した。組織基盤強化貢献者への感謝状贈呈、「大阪活力グランプリ2019」表彰式を行うとともに、渡部一文アマゾンジャパン(同)バイスプレジデントの講演、交流会を開催した。併せて、自社PRを支援するため、企業パンフレットコーナーを設置したほか、交流会参加者名簿の事前送付・当日配布に加え、参加企業呼び出しサー

ビスを実施した。

また 9 月に新入会員の集いを開催し、先輩会員の事業利用例の紹介や西村貞一本会議所副会頭参加のもと交流会を行った。

[成果・実績] 会員交流大会に 403 人、新入会員の集いに 96 人が参加した。

## (2) 人材確保・育成

### ○本会議所主催検定試験の企画・施行

#### ・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務管理スタッフ、経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識等を問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」の公開試験を 11 月に全国 15 都市で施行した(3 月は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)。また、受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験を随時、全国で実施した。

[成果・実績] 公開試験の受験申込者数(中止した 3 月の公開試験受験申込者数 1 万 8,325 人を含む)は前年度比 9.3%増の 3 万 7,254 人になった。団体特別試験の年間受験申込者数は、前年度比 5.4%減の 1 万 3,502 人で、合計の受験申込者数は前年度比 5.0%増の 5 万 756 人になった。



メンタルヘルス・マネジメント検定試験の年間受験申込者数は 5 万 756 人になった。

#### ・ビジネス会計検定試験

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表に関する知識や分析力を問う「ビジネス会計検定試験」を 9 月に全国 17 都市、3 月に全国 16 都市(札幌は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)で施行した。

[成果・実績] 受験申込者数(中止した 3 月試験の札幌会場の受験申込者数 189 人を含む)は前年度比 16.0%増の 1 万 7,455 人になった。

### ○日本商工会議所、東京商工会議所企画検定試験等の施行

日本商工会議所企画の「日商簿記検定試験」「リテールマーケティング(販売士)検定試験」「珠算能力検定試験」をはじめ、ネット試験として「日商 PC 検定試験」「電子会計実務検定試験」「日商簿記初級」「日商ビジネス英語検定試験」等を施行した。また、東京商工会議所企画の「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネ

ーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」「環境社会検定試験(eco 検定)」「ビジネスマネージャー検定試験」等を施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は前年度比 1.3%増の 9 万 9,079 人になった。

#### <各種検定試験の実施状況>

検定試験名	開催回数(回)	申込者数(人)
メンタルヘルス・マネジメント(公開試験)	1	37,254
(団体特別)	随時	13,502
ビジネス会計	2	17,455
珠算能力(1・2・3 級)	3	4,592
日商簿記	3	18,043
リテールマーケティング(販売士)ネット試験	2	1,003
日商簿記初級	随時	200
日商原価計算初級	随時	76
電子会計実務	随時	238
日商プログラミング	随時	26
日商 PC	随時	1,248
キータッチ 2000 テスト	随時	25
ビジネスキーボード認定	随時	41
日商ビジネス英語	随時	177
カラーコーディネーター	2	601
ビジネス実務法務	2	1,901
福祉住環境コーディネーター	2	1,107
環境社会(eco 検定)	2	911
BATIC(国際会計検定)	2	215
ビジネスマネージャー	2	464
合計	—	99,079

### ○大阪企業家ミュージアムを活用した人材の育成

「企業家たちの珠玉の名言とゆかりの品」、「大阪と歩んだ 100 年 - 大阪信用金庫第 2 代理事長 片岡 安の功績 -」等、時宜に合ったテーマで特別展示と関連講演会を開催した。また、新入社員研修、大阪赴任者対象見学会や、五代友厚の「メモリアルウィーク」等イベントを通して集客を促進するとともに、小・中・高校、大学、一般を対象とした出前授業を実施した。さらに、「企業家に聞く」「講座・企業家学」等企業家研究フォーラムとの連携事業を実施した。8 月に累計来館者数 31 万人を突破した。

[成果・実績] 来館者数は 1 万 7,537 人、累計入館者は 31 万 9,245 人になったが、1 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により伸び悩んだ。海外からの来館者は 3,132 人(前年度比 473 人減)。各種講座のうち、企業向けは 541 人、個人向けは 684 人が参加した。出前授業は小・中・高・大学等 18 校 2,405 人を対象に実施した。



6～9月、特別展示「企業家たちの珠玉の名言とゆかりの品」を実施した。

### ○各種講座、研修会の開催

会員企業の人材育成に資するため、93講座を開催した。本年度は新たに「主任・係長に大切な全方位へのリーダーシップ向上講座」、「パワハラにならない、おそれない部下指導 3つの極意」等を開講した。また「新入社員基礎講座」「新入社員合宿訓練」「自発的に動く組織をつくるコーチング入門講座」等の階層別研修や、「労働・社会保険実務の基礎講座」「営業基礎力アップ講座」「はじめての税務実務基礎講座」等の職種別講座を実施した。社内研修の企画・提案を行う「大商講師派遣型研修」事業は、59回実施した。

[成果・実績]受講者数は延べ4,189人に上った。



4月、新入社員基礎講座にて、立野純三本会議所副会頭が講演を行った。

#### ＜主な講座・研修プログラム＞

	主な講座名	人数(人)
階層別	新入社員基礎講座	215
	新入社員ビジネスマナー講座(2日)	180
	新入社員合宿訓練講座	76
	主任・係長に大切な全方位へのリーダーシップ向上講座	41
	新人～3年目 自立型社員になるための人間力・仕事力UP研修	43
総務人事労務	労働・社会保険実務の基礎講座<超入門>	59
	「定年退職・再雇用」対応実務講座	32
	時間外労働・未払い残業対策講座	24
営業	最強営業マンに変わるセールストーク	33
	初心者でもできる営業の進め方	17
財務法務	契約のしくみと法律実務基礎講座	42
	やさしい決算書の読み方講座	28

経営実務	電話応対マナー徹底トレーニング	31
	仕事の質とスピードを高める【4つの力】向上	22

### ○各種パソコン講習会の開催

ビジネスに必須のパソコンスキルをリアルな講座で習得できる「大商パソコンカレッジ」(なんば)、自身のペースで気軽に学習できる「大商パソコン教室」(天王寺・京橋)を開講した。

[成果・実績]受講者数は、延べ1,099人に上った。

### ○大商夕学(せきがく)講座の実施

(株)慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施する定例講演会「夕学五十講」と提携し、インターネット回線を介して、東京での著名人の講義をリアルタイムで受講する「大商夕学講座」を開講した。企業人、文化人、専門家等を講師に、計11回を開講した。

[成果・実績]参加者数は延べ1,647人に上った。

### ○優良商工従業員の表彰

同一企業・団体に満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、10年以上勤務する従業員を対象とする「中堅優良従業員表彰」、3年以上勤務し、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を対象とする「年度最優秀従業員表彰」の3種類の表彰を実施。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て11月に表彰式典を挙行了した。

[成果・実績]永年勤続161人、中堅優良58人、年度最優秀49人の計268人を表彰した。本制度開始以来の被表彰者総数は、20,486人になった。



11月、令和元年度優良商工従業員表彰式典を開催した。

## (3) 創業・経営支援

### ○地域金融支援ネットワークによる創業支援事業

創業者や中小企業に対する金融と経営の一体的支援を推進するため、大阪府、大阪信用保証協会、(株)日本政策金融公庫、地元金融機関等と連携し、公的融資制度説明会・個別相談会(5月)、地元金融機関との交流会(9月)、金融力強化セミナー(2月)を開催したほか、創業者の金

融支援として「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」の利用相談を受け事業計画策定支援等を行った。また、創業支援事業として、創業に関するセミナーと全5回の「大商開業スクール2019」(9~11月)を開催した。

[成果・実績]説明会、交流会、セミナーに延べ307人が参加した。「開業サポート資金」は101件の利用相談を受け付けた。創業支援のセミナーには延べ121人、「開業スクール」には32人が参加した。

### ○軽減税率対応特別相談月間・IT導入支援強化月間の推進

中小企業・小規模事業者の軽減税率への対応支援と生産性向上に向け、4~9月を「軽減税率対応特別相談月間」「IT導入支援強化月間」と定め、相談対応を集中実施した。

[成果・実績]軽減税率対応特別相談60件、IT相談74件。大商ITサポートサービス新規21社。

### ○中小企業のサイバーセキュリティ対策支援

中小企業へのサイバー攻撃の実態やサイバーセキュリティに対するニーズを把握したうえで中小企業が利用しやすい安価・簡便なサービスの立案とそれを支える地域支援体制の構築を目的に、中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業(独)情報処理推進機構からの請負事業)を実施した。日本電気㈱、東京海上日動火災保険㈱、キューアンドエー㈱、地域IT事業者11社と連携し「サイバーセキュリティお助け隊」を組成し、7~1月の約半年間、ユーザー側参画企業(京阪神の中小企業112社)を対象に、簡易UTMを設置し「お守り」「見守り」「お知らせ」「相談」「駆け付け」「保険」からなるパッケージサービスの有効性、運用手法、課題等を実証した。

[成果・実績]実証を通じて開発・改善したサービスを令和2年度から本会議所が事業化することになった。実証中に18,325件(48社)のサイバー攻撃、775件(34社)のウイルス侵入、692件(31社)の内部から外部への不正通信を把握・遮断し、当該企業へ通知した。またこれまでの取り組みが評価され、大臣表彰「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」を受賞した。



民間企業と連携し、サイバーセキュリティサービスの実証事業を実施した。

### ○大商VAN事業の運営

小売業と卸売業、卸売業と製造業との間の発注・受注データを処理する「大商VAN」(VAN:付加価値通信網)を運営し、EOS(オンライン受発注システム)を基本サービスとして、商談から始まる物流や決済までの各種の取引データを幅広く処理できるサービスを提供した。

[成果・実績]接続先数は小売業者767件、卸売業者661件、製造業者519件になった。

### ○メンタルヘルス対策支援サービスの実施

会員企業従業員の心のケアをサポートする「大商EAPサービス」や「大商ストレスチェックサービス」等から成るメンタルヘルス対策支援サービスを実施した。

[成果・実績]大商EAPサービスは9社、研修サービスは2社(11回)、ストレスチェックサービスは57社にそれぞれサービスを提供した。

### ○M&A市場の運営

中小企業やベンチャー企業等の成長・発展を図るための(新生)「M&A市場」を運営し、企業からの相談に随時対応するとともに、実務を行う仲介機関と連携しながらM&Aを支援した。また、経営戦略としてのM&Aセミナーを2回開催した。

[成果・実績]成長・発展を目指す企業等からの売り希望3社、買い希望14社からの相談に対応した。

### ○大阪府中小企業再生支援協議会の運営

大阪府中小企業再生支援協議会を運営し、財務上の問題点を抱えた中小企業に対して窓口相談、再生計画策定、金融機関調整等の支援を行った。特に、債権放棄(第二会社方式を含む)等抜本再生計画策定の支援に注力して取り組んだ。

[成果・実績]窓口相談は116社に対応し、再生計画の策定開始は65社、同完了は61社(うち抜本再生13件)、雇用確保数は3,870人となった。

### ○生命共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する生命共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数2,929所、加入者数1万7,124人、保有口数11万3,449口。

### ○特定退職金共済制度

中小企業の退職金制度導入を支援するため、大阪市内の事業所を対象に、従業員の退職金を毎月計画的に積み立てる特定退職金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入事業所数3,208所、加入者数2万8,290人、保有口数24万1,262口。

## ○業務災害補償プラン

企業の労災リスクを軽減するため、業務中・通勤途中の死亡・ケガ入通院等を補償する「傷害保険」と「使用者賠償責任保険」がセットになった「業務災害補償プラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は3,299社。

## ○大商401kプラン

中堅・中小企業向け総合型確定拠出年金「大商401kプラン」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、全国の会議所で最大規模となる加入事業所数319社、加入者数1万8,753人。

## ○ビジネス総合保険

企業の事業活動上のリスクを軽減するため、PL、リコール、情報漏えい等第三者賠償をはじめ、休業時の利益損害、工事損害、財産損害等、事業リスクを総合的に補償する「ビジネス総合保険」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、2,629社。

## ○売上債権保全制度

全国26商工会議所と連携し、売上債権の回収不能リスクを担保する「売上債権保全制度」の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入企業は66社。

## ○個人年金共済制度

会員企業や特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、老後の資産形成を図る個人年金共済制度の普及を促進した。

[成果・実績]3月31日現在、加入者数5,422人、保有口数7万4,359口。

## ○事業継続力強化支援計画の申請と認定

令和元年7月施行の中小企業強靱化法及び改正小規模事業者支援法に基づき、大阪市と共同で「事業継続力強化支援計画」（令和2年4月1日～令和7年3月31日）を策定し、3月に大阪府から認定を受けた。

## (4)インフラ整備

### ○道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

#### ・北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた取り組み

6月に大阪府、大阪市等とともに北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会（代表：尾崎裕本会議所会頭、吉村洋文大阪府知事）を設立し、決起大会を開催した。また11月に要望活動を実施した。10月には、本会議所・京都・神戸・大津・金沢・富山・福井の7会議所で構成する「北陸・関西連携会議」で北陸新幹線の早期全線開業に向け、財源確保や敦賀開業後の利用者の利便性確保、自治体のリーダーシップ発揮等を求める共同アピールを決議した。

また、機運醸成を図るため関係団体とともに北陸新幹線全線開業前倒しに係る経済波及効果検討調査を行い、10月に発表した。

#### ・リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取り組み

リニア中央新幹線の早期全線開業に向け、本会議所が参画する「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」で12月に三重県、奈良県の自治体及び経済団体と「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」を開催し、一日も早い全線開業を求める決議を採択したほか、機運醸成を図るため、1月に鉄道博へのブース出展やシンポジウム開催を行った。

#### ・淀川左岸線2期、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部の早期整備に向けた取り組み

関西圏における高速道路網の未整備区間「ミッシングリンク」の解消を目指し、本会議所が参画する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」で、2025年に開催される大阪・関西万博会場へのアクセスルートを確保するための淀川左岸線2期、大阪湾岸道路西伸部、淀川左岸線延伸部等6路線の早期整備を求める要望活動を8月、10月に実施した。

[成果・実績] 高速道路網の整備のうち淀川左岸線2期については、大阪・関西万博開催時のアクセスルート利用に向け、開通を当初計画の2027年から2年前倒しすることが決定した。



6月、尾崎裕本会議所会頭が北陸新幹線早期全線開業実現決起大会で挨拶。

### ○関西国際空港の利用促進

地元自治体、経済団体等で構成する「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、9月に関西国際空港の機能強化に関する要望を関係省庁へ建議した。また、関西3空港のあり方を考える「関西3空港懇談会」が5月に開催され、大阪・関西万博等の好機を逃すことなくインバウンドの勢いを加速させ、関西全体の発展につなげるための3空港の最適活用に向けた議論を行った。短期的には、関西空港の災害対応力の強化や、神戸空港の国内線発着枠と運用時間の段階的拡大、発災時の3空港相互支援体制の整備を進めること、中期的には、関西空港の環境影響調査の検証、将来需要に応じた発着容量の拡

張可能性に関する検討を行うことで合意した。

成果・実績 令和2年度予算において、円滑な出入国・通関等のための顔認証ゲートや税関電子申告ゲートの整備、入国審査官の増員による出入国管理体制の充実、なにわ筋線を含む地下高速鉄道ネットワークの充実が計上された。また発着容量拡大の可能性に関する検討を進めるため、「関西国際空港の将来航空需要に関する調査委員会」が1月に設置された。



8月、「関西国際空港全体構想促進協議会」総会にて、吉田昌功本会議所副会頭が挨拶を行った。

## (5) 政策提言・要望

### ○会員企業の課題、大阪・関西の景気動向等の把握

大阪・関西の景気動向、会員企業の課題やニーズを把握するため、「経営・経済動向調査」「中小企業景況調査」「大阪の業種別企業動向調査」をそれぞれ年4回実施するとともに、「中堅・中小企業の経営課題」「インバウンド動向」「企業の防災・減災対策」「中小企業の資金調達環境や最低賃金引き上げの影響」「消費増税への対応状況や増税の影響」「新型コロナウイルス感染症による影響や企業の対応」等、時宜を得たテーマについて機動的に調査を実施し、政府関係機関への要望等につなげた。



3月、更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長は、米村猛近畿経済産業局長と、新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響や支援施策等について意見交換した。

### ○企業の経営環境改善や「たんと繁盛大阪アクション」実現のための提言・要望活動

・「経済財政運営と改革の基本方針」及び「未来投資戦略」に対する要望

5月、「成長戦略の再構築と実行加速」「力強い経済基盤

の構築」「わが国の成長を牽引する大阪・関西の都市基盤強化」の3本の柱からなる『「経済財政運営と改革の基本方針」及び『未来投資戦略』に対する要望』をとりまとめ、政府関係機関に建議した。これまで政府が改訂してきた成長戦略は実行のスピードが遅く、効果を発揮しているとは言い難いと指摘。大阪・関西万博を見据えた次世代技術の実証事業への強力な支援や、AI人材の育成強化をはじめ、今後わが国経済を牽引する分野への大胆な集中投資等、成長戦略を再構築した上で、スピード感をもって実行するよう求めた。

[成果・実績] 令和2年度予算において、「スーパーシティ整備推進事業」に3億円、「AI人材連携による中小企業課題解決促進事業」に6.2億円等が計上。

### ・令和2年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望

6月に「対応が遅れる消費増税への対応強化と混乱なき実施」「多様な担い手による新たな事業承継と創業の促進」「生き残りをかけた中小企業等の「変革」への取り組み支援」「中小企業等の多様な活力増進策の展開」「中小企業関連税制の一層の拡充」の5本の柱からなる要望をとりまとめた。8月に更家悠介本会議所中堅・中小企業委員長が鎌田篤中小企業庁次長を訪問し、直接、要望実現を訴えたほか、政府要人や与党幹部との懇談会等で働きかけを行った。

[成果・実績] 令和2年度予算で中小企業対策費が政府全体で1,723億円、令和元年度補正予算で経済産業省関連予算9,135億円が計上され、「生産性革命推進事業」「事業承継支援策」「人材対策事業」「商店街活性化・観光消費創出事業」等の支援策が盛り込まれた。

### ・社会保障改革に対する要望

7月に『「人生100年時代」に対応した社会保障制度の見直し』「2040年頃を俯瞰した社会保障制度に対する課題への対応」「社会保障制度改革をわが国経済の成長に活用」の3本の柱からなる「社会保障改革に対する意見」をとりまとめ、政府関係機関に建議した。「セーフティネット」という社会保障の役割を踏まえ、社会保障の範囲拡大に歯止めをかけ、社会保障給付の重点化・効率化と応能負担の徹底を図るべきと主張。生産性向上や多様な人材の活躍による社会保障の支え手の増加等を通じ、社会保障制度の持続可能性を高めることや、優れた民間サービスを創出・活用し、わが国の経済成長に繋げる視点も重要と指摘した。

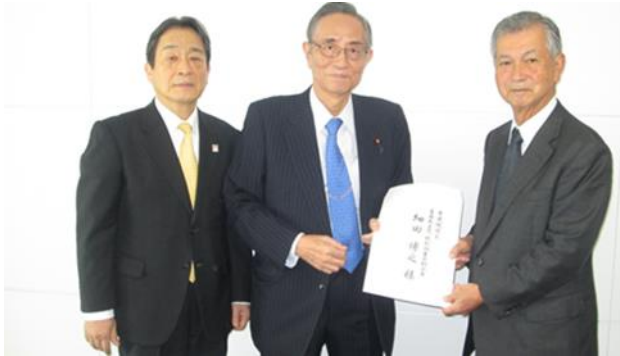
[成果・実績] 令和2年度予算で、「認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業」に7億円、「ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業」に11億9,000万円を計上。

## ・令和2年度税制改正に関する要望

「第三者承継促進税制」の創設等事業承継支援をはじめ、法人からベンチャー・スタートアップ企業への直接投資に対する税制優遇措置の創設、「交際費課税の特例」等中小企業向け租税特別措置の拡充・延長、消費税の円滑な価格転嫁や軽減税率制度の定着等、全46項目をとりまとめ、9月に政府関係機関に建議した。

11月には、北修爾本会議所税制委員長が、細田博之衆議院議員（自由民主党税制調査会副会長）、大塚高司衆議院議員（自由民主党大阪府支部連合会会長）、太田房江参議院議員に対し、要望の実現を訴えた。

[成果・実績]「オープンイノベーション促進税制」の創設をはじめ、「中小法人の交際費課税の特例」や「少額減価償却資産の損金算入特例」等、中小企業の経営基盤強化策が2年間延長された。



11月、北修爾本会議所税制委員長が、細田博之自由民主党税制調査会副会長に対し、要望の実現を強く訴えた。

## ・京阪神三商工会議所 スタートアップ・エコシステム 拠点形成に向けた要望

大阪、京都、神戸の三商工会議所の連名で、政府が公募を経て選定する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の制度設計に関する要望を11月にとりまとめ、政府関係機関等に建議した。同要望では、複数の地方自治体による共同提案を可能にするよう求めたうえで、既に連携の実績があり、大阪・関西万博に向けたイノベーションの加速が望まれる大阪、京都、神戸の拠点間連携の取り組みを選定するよう要望した。また、尾崎裕本会議所会頭が立石義雄京都商工会議所会頭、家次恒神戸商工会議所会頭とともに竹本直一内閣府特命担当大臣らを訪問し、要望の実現を強く訴えた。

[成果・実績] 内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に係る募集において、複数の自治体が共同で提案できる仕組みが募集要項に盛り込まれた。



11月、尾崎裕本会議所会頭、立石義雄京都商工会議所会頭、家次恒神戸商工会議所会頭が、竹本直一内閣府特命担当大臣らに対し、要望の実現を強く訴えた。

## ・中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に関する 要望

12月に、サイバー攻撃から中小企業とそのサプライチェーンを守るため、中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業の予算確保のほか、サイバーセキュリティお助け隊等民間サービスの普及拡大支援策として、SECURITY ACTION 三つ星の新設、サイバーセキュリティお助け隊の商標登録とブランド化、大企業が取引先の中小企業にサイバーセキュリティ推進を働きかける場合の下請法等に抵触しない範囲の明確化等を要望した。

[成果・実績] 経済産業省が令和2年度予算で、中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業に7億7,000万円を計上。中小企業庁が「下請中小企業振興法第3条に基づく振興基準」を改正し、親事業者が下請事業者の要請に応じセキュリティ対策の助言・支援等を行うことが記載された。

## ○政府要人との懇談

9月に開催した黒田東彦日本銀行総裁との懇談会において、尾崎裕本会議所会頭は、企業経営者が日銀の金融政策への信頼性を維持できるような力強いメッセージの発信や、大阪・関西万博を見据え、地元金融機関と連携したスタートアップ向けのファンドの組成を求めた。また、10月に財務副大臣らを招いた意見交換会を開催し、尾崎本会議所会頭や西村貞一本会議所副会頭が、ものづくり補助金の拡充等中小企業の生産性向上支援、第三者への事業承継の促進、消費税軽減税率制度の定着、社会保障改革の断行等を求めた。





10月、尾崎本会議所会頭や西村貞一本会議所副会頭が財務省幹部と意見交換を行った。

## ○地元自治体への提言・要望活動

### ・大阪府・大阪市に対する中堅・中小・小規模企業関連施策に関する要望

長引く米中貿易摩擦の影響から中国経済の減速が鮮明となる中、国内外から企業やヒトを呼び込む環境整備が必要との認識の下、6月に「万博を見据えた次世代産業、成長産業の振興」「大阪を支える中小企業等の活力増進」「企業活動に資する地方税制の改善」の3本の柱からなる要望をとりまとめ、大阪府知事、大阪市長に建議した。

[成果・実績]大阪府の令和2年度予算で、大阪観光局における海外プロモーションや観光客の受入環境の整備等に2億7,500万円が計上。大阪市では、大阪イノベーションハブでの人材発掘・イノベーション創出支援等に2億400万円を計上。

### ・大阪におけるスーパーシティのあり方に関する提言

様々なデータを分野横断的に収集、整理し提供する「データ連携基盤」を軸に、地域住民等にサービスを提供し、思い切った規制緩和によって住民福祉・利便性向上を図る、スーパーシティ構想が制度化されることを想定し、大阪で進めるべきスーパーシティのコンセプトと、その実現にむけた具体策、今後の進め方についてとりまとめ、7月に大阪府、大阪市に提言した。大阪が世界に先行する社会課題である少子高齢化や健康寿命延伸等に対応し、「誰もが心身の健康を維持し、思いのままに、ストレスなく活動的な生活ができるまち(Wellness Centric Inclusive and Vibrant City)」をめざす6つの具体策を提案している。

### ・未来社会デザイン情報工学部(仮称)創設に関する提言

大阪府市新大学設立に際し、ウェルネス分野等の強みをいかした情報工学分野における研究・人材育成拠点となる「未来社会デザイン情報工学部(仮称)」を創設するよう、8月に大阪府、大阪市、公立大学法人大阪等に提言した。世界各国でSociety5.0実現に向けた取り組みが進展する中、日本は、データサイエンス(AIを含む)、コンピュータサイエンスを活用した研究やビジネス創出を担う人材育成に著しい遅れが見られ、対策が急務となっていることから、大阪・関西万博を控える大阪で、公設民営、産学連携等により、国際レベルの関連人材の育成拠点の整備を求めた。

### ・小規模事業経営支援事業への予算措置に関する大阪府

## への要望

中小企業強靱化法等をふまえ、8月に大阪府が小規模事業者の経営支援に十分な予算措置を行うよう、大阪府商工会議所連合会として「大阪府小規模事業者経営支援事業費補助金に関する要望」を吉村洋文大阪府知事に建議した。

[成果・実績]令和2年度予算において事業費総額が20億1,265万円に拡充(前年度比2,151万円増)されたほか、新たにフォローアップ支援が支援メニューに加えられた。

### ・大阪府・大阪市の令和2年度予算・税制等への要望

阪が万博のインパクトを最大限に活かし成長するとともに、中小企業が抱える足元の課題である人手不足や生産性向上等への対応が急務との観点から、大阪府・大阪市の次年度予算・税制等に盛り込むべき全25項目(うち新規要望は16項目)をとりまとめ、9月に吉村洋文大阪府知事、松井一郎大阪市長に建議した。

[成果・実績]大阪府・大阪市の令和2年度予算に、スマートシティ戦略推進事業、食のブランディング推進事業が計上された。

### ・「大阪スマートシティ戦略 Ver.1.0(案)～eOSAKAをめざして」に関する意見

大阪府・大阪市が策定した「大阪スマートシティ戦略 Ver.1.0(案)～eOSAKAをめざして」に関する意見をとりまとめ、3月に大阪府に提出した。同意見では、都市の課題解決に向け、課題を抱える自治体と、その解決手法を提案できる企業をマッチングするために、本会議所が運営するIoTやAI、ウェルネス、医療に関するフォーラムや研究会を活用するよう提案した。加えて、基本姿勢に掲げる社会実装を推進するために、大阪府・大阪市、本会議所で構成する「実証事業推進チーム大阪」のスキームを活用するとともに、実施した実証実験は行政自らが積極的に導入すること等、全20項目を求めた。

### ・大阪府・大阪市の経済3団体首脳による意見交換会の開催

大阪府・大阪市・経済3団体(本会議所、関西経済連合会、関西経済同友会)の首脳による意見交換会を1月に開催した。尾崎裕本会議所会頭から、本会議所と大阪観光局が中心となり、オール大阪で「食創造都市大阪推進機構」を設立することを提案し賛同を得たほか、外国人材の受入れやスタートアップ・エコシステム、スーパーシティ・スマートシティの推進等について、意見交換した。

### 3. 支部での取り組み

#### (1) きめ細かな経営相談の実施

##### ○経営相談支援の実施

中小企業・小規模事業者が直面している様々な経営課題の解決を支援するため、支部に税理士や中小企業診断士等の資格を持つ経営指導員を配置し、事業所への訪問や支部窓口にて相談・アドバイスをを行った。

[成果・実績] 2,189社に対して、延べ3,208件の経営相談支援を行った。

##### <経営相談支援数>

事業所数(社)	2,189
支援総数(件)	3,208
金融支援	1,254
財務分析	487
事業計画作成支援	749
資金繰り計画作成支援	271
販路開拓支援	75
事業承継支援	148
支援機関へのつなぎ	33
創業支援	12
労務支援	11
記帳支援	9
その他(IT化支援等)	159

##### <過去5年間の経営相談支援の事業所数の推移>(社)

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
1,433	1,593	1,855	1,971	2,079

##### ○小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)の推薦

経営指導先の小規模事業者に対し、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が取り扱う「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。また、3月に創設された「新型コロナウイルス対策小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の融資推薦を行った。

[成果・実績] 推薦実績は1,147件、82億5,500万円で、前年度比で件数は2.2%減少、金額は3.5%減少した。

##### <マル経融資推薦実績>

項目		合計	前年度比
推薦件数合計(件)		1,147	▲2.2%
推薦金額合計(千円)		8,255,000	▲3.5%
推薦単価(千円)		7,197	▲1.3%
内	使途別 (千円)		
	運転資金	7,476,300	▲2.1%
内	設備資金	778,700	▲15.1%
	業態別 (件)		
内	個人	353	▲3.0%
	法人	794	▲1.9%
訳	業種別 (件)		
	商業・サービス 製造業その他	661 486	▲7.4% +5.9%

##### <過去5年間のマル経融資推薦実績>

26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
844	943	1,002	1,118	1,173

##### ○小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)の斡旋

小規模サポート資金の活用を支援するため、経営指導を行っている企業に対し、金融機関に提出する経営指導証明書が発行業務業務を行った。

[成果・実績] 指導証明発行件数5件になった。

##### ○消費税軽減税率対策窓口相談等事業の実施

中小企業・小規模事業者を対象に、10月に実施された軽減税率制度の円滑な導入や消費税率引上げによる増税分の適正な価格転嫁を支援するため、日本商工会議所からの委託を受けて消費税軽減税率対策窓口相談等事業を実施した。全支部に配置した施策普及員が軽減税率制度等を広報するため事業所を訪問したほか、大阪国税局(税務署)共催の説明会や本部・支部の講習会にて消費税軽減税率制度を広報した。

[成果・実績] 施策普及員による訪問事業所4,784件のほか、軽減税率制度説明会・全支部での講習会等を含め、計7,206件の相談・施策普及を実施した。

##### ○小規模事業者持続化補助金申請の支援

小規模事業者の販路開拓等(生産性向上)を支援する中小企業庁の「小規模事業者持続化補助金」への応募申請を支援するため、補助申請する事業計画への助言や必要な申請書類の内容確認等を支部の経営指導員が行った。

[成果・実績] 平成30年度第2次補正予算の同補助金へ応募申請する際に必要な商工会議所の事業計画支援計画書を671件発行し、うち523件が採択された。また、採択審査において新型コロナウイルスによって影響を受けた事業者等を加点する令和元年度補正予算の同補助金<一般形>の第1回受け付け(3月31日締め切り)では、305件の事業支援計画書を発行した。

#### (2) 地域のニーズ・特性に応じた事業の実施

##### 【北支部】

##### ○モノづくり企業支援事業「モノ技動画」

中小製造業の動画による販路拡大支援のため、大阪ものづくり優良企業賞・視察&募集説明会のほか、動画の制作や活用に関するセミナー2回を開催、延べ84人が参加した。また、「OSAKAの製造業『モノ技動画』」としてザ・ビジネスモール等複数の動画サイトに技術動画等をまとめて掲載した。

#### 【東支部】

##### ○中小企業の生産性向上支援

深刻な人手不足に悩む中小企業が多い中、人事と製造現場の両面から生産性向上を支援するため、「IoT で加速する生産現場の変革」「生産性向上をはかる人事評価制度の作り方」「中小企業にもできるパソコン事務の自動化による生産性向上のノウハウ」のテーマでセミナーを実施し、延べ160人が参加した。

#### 【中央支部】

##### ○ライブ・エンターテイメントの街 ミナミ活性化

「道頓堀春フェス 2019」(5月)、「大阪ミナミ夏祭り 2019&にぎわいスクエア」(7月)にブース出展したほか、ミナミエリアの様々な情報を紹介し、商店街等地域振興をはかる「OSAKA MINAMI MAP」(日本語版、英語・中国語版)を作成、近隣のホテルや駅、空港、観光案内所等で配布した。

#### 【西支部】

##### ○西部エリアものづくりブランド創出

「ものづくり加工ネットワーク強化交流会」を各支部や区役所等と連携しながら開催した。この他、民営のオープンイノベーション拠点「Garage Minato」と連携して技能継承に関するセミナー勉強会を開催する等、延べ183社に対する支援を行った。

#### 【南支部】

##### ○あべの天王寺・サマーキャンパス 2019 の開催

8月に、幼児や小学生を対象とした「あべの天王寺・サマーキャンパス 2019」を開催した。地域の商業施設や店舗、行政機関、学校等の協力を得て、職業体験やものづくり等 81 の体験プログラム、ダンスやコーラス等 10 のステージプログラム、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を記念した企画展示とスタンプラリー並びに抽選会を実施。また、周辺の261店舗を紹介するガイドブックを作成し、来場者等に配布した。

## 4. 「たんと繁盛 大阪アクション」の検証・総括と「たんと繁盛 大阪アクション NeXT」の策定

### (1)「たんと繁盛 大阪アクション」の検証・総括

#### ○「たんと繁盛 大阪アクション」の検証・総括

平成 29 年度から 3 年間推進してきた「たんと繁盛 大阪アクション」の成果を検証し、7 月に戦略プロジェクトや基盤強化の事業実績をとりまとめ、進捗確認を行った。

成果・実績]すべての分野で取り組みは着実に進展した。なかでも、ウエルネス分野、イノベーション分野、事業承継で新たな枠組みが構築される等、取り組みが大きく進展した。ウエルネス分野では、スポーツ・ウエルネス産業の産学・産産連携プラットフォームを新たに組成したほか、イノベーション分野では、都心型オープンイノベーション拠点「Xport」の設置運営、オール大阪による実証事業支援体制整備、町工場ネットワークの構築等、オープンイノベーションから社会実証・実装までを包括支援する枠組みを整備した。



7 月、通常議員総会で、尾崎本会議所会頭が、最終年度を迎えた「たんと繁盛 大阪アクション」の総括と、次期中期計画の策定に注力すると挨拶した。

### (2)「たんと繁盛 大阪アクション NeXT」の策定

#### ○「たんと繁盛 大阪アクション NeXT」の策定

12 月に、新中期計画「たんと繁盛 大阪アクション NeXT ～産業×都市×基盤で新しい豊かさを共創～」をとりまとめた。「たんと繁盛 大阪アクション」の後継の中期計画として、令和 2 年度から 3 年間かけて取り組むもの。引き続き、日本の成長を牽引するアジアのイノベーション・ハブを目指すとともに、大阪・関西万博に向け、またそれ以降の大阪・関西の成長も見据え、「Towards and Beyond EXP02025」として、ウエルネス、都市魅力、イノベーションの各分野への、中堅・中小企業の参入を支援する。最先端医療から疾病予防、健康維持・増進、スポーツといった幅広い分野をウエルネス産業と捉え、ビジネス化と産業拠点形成を加速させるほか、大阪観光局とともに「食創造都市 大阪推進機構」を設置し、大阪の「食」のブランディングを図る。またスーパーシティ/スマートシティの形成支援やMaaSの社会実装等、デジタル変革を推進し、「未来社会の実験場」(People's Living Lab)の大阪での先行実装を支援する。さらに中小企業の喫緊の課題である生産性向上についても、相談から具体的な導入コンサルティングまで総合的な支援メニューを展開する。経営相談や商談会、人材育成、政策提言等、中堅・中小企業のビジネス環境を整備する取り組みも加え、総計 39 事業で、大阪・関西の成長を牽引するトップランナーづくり、また地域経済を支える中堅・中小企業の生産性向上・経営力強化の実現をはかる。